

# 家計調査結果の安定性向上に向けた推計方法の検討

総務省統計局 大島敬士

## 1 家計調査の標本

家計調査は、世帯における家計収支の実態を毎月把握し、国の経済・社会政策の立案などのための基礎資料を得ることを目的として、全国 168 市町村、約 9,000 世帯を対象に毎月実施している標本調査であり、調査世帯は層化3段抽出法により、無作為に選定される<sup>(※)</sup>。

調査世帯では、毎日の収入・支出について家計簿に記入し、二人以上の世帯は6か月間継続して調査を行い、調査期間が終了した世帯は別途抽出された他の世帯と交替する。この調査世帯の交替は、交替前の調査結果と交替後の調査結果との間の断層を極力回避するため、二人以上の世帯では毎月6分の1ずつ交替している。

(※) 転居、病気及び療養等のやむを得ない理由で、調査予定世帯として抽出された世帯に調査を引き受けてもらえない場合は、代替りの世帯を同じ調査単位区の中から乱数表で抽出している。

## 2 調査結果の振れの要因

家計調査結果は、従来から結果の振れが大きいとの指摘がある。これには、調査世帯数の制約に伴う標本誤差による要因がある。具体的には、「住居」の「設備修繕・維持」や「交通通信」の「自動車購入等」といった高額で購入頻度が極めて低い項目などでは結果が大きく変動する場合がある。

また、「月末の曜日」「土日祝日数」「うるう年」といったカレンダー要因の影響も受ける。例えば、「月末の曜日」に関して、携帯電話通信料等への支出では、月々の料金の支払期限(口座振替日)が月末の場合、月末が土・日曜日又は祝日に当たる際、当月の料金は翌営業日(翌月の最初の平日)に口座から引き落とされることがあり、これが家計簿に反映される。これは、当月の平均支出金額には減少、翌月には増加に寄与することから、月次結果に振れが出てしまうこともある。

## 3 調査結果の安定性向上に向けた推計方法の検討

結果の振れに関する対応として、最も簡易な方法に移動平均法がある。消費支出の3か月後方移動平均の対前年同月実質増減率をみると、不規則な振れや月末の曜日等の影響による動きが平滑化され、基調が読みやすくなっている。しかし、消費税率引上げ前後の動きが小さくなってしまい、実態とは異なる動きとなってしまう場合がある。

また、本報告ではこの他、米国の Current Population Survey で採用されている、前月からの継続標本のウエイトを高く、当月からの新規標本のウエイトを低くする方法(AK estimator)による推計を行い、その結果を現行結果と比較するとともに、実際に適用する場合の問題点等を考察する。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

